

令和4年度事業計画

○基本方針

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、持ち直しの動きに弱さがみられます。

当センターの事業展開も、令和2年以降、施設の休館・イベントの中止等、大きな影響を受けていますが、勤労者の福利厚生を向上させるため、共済給付事業をはじめさまざまな福利厚生事業に取り組んできました。

令和4年度の事業についても、令和3年度に開始した新サービス「あいわーくプラス」のさらなる活用等、会員へのサービスの向上を図り、さらに、事務費や事業費の削減に取り組みながらより効果的・効率的な運営を目指します。

また、当センターを安定的に運営していくには、会員数の増員を図るための加入促進事業が最も重要であります。会員の退会防止の取組みも求められています。

そこで、令和4年度からの努力目標として、事業所数は300事業所、会員数は3,350人を目標として掲げ、会員の加入促進と退会防止を図ってまいります。

そして、将来を見据えた当センターの健全な運営を図るため、さらに、経営改革や自立化に向け取り組んでいきます。

○事業内容

1 福利厚生事業

(1) 共済給付事業

給付金については、引き続き、結婚・出産・小学校入学の各祝金、死亡弔慰金、傷病見舞金、住宅災害保険金、在会褒賞金を対象者に支給します。

(2) 健康維持増進事業

ア 健康管理事業

会員の健康管理や疾病予防を図るため、事業所が実施する定期健康診断や人間ドック受診料・インフルエンザ予防接種費用の一部助成を行います。さらに、家庭常備薬の特別価格でのあっせんを継続します。

イ 健康維持増進事業

健康で豊かな生活を支援するため、ボウリング、ツアーマーチ等のレクリエーション大会の参加に助成を行っていきます。

(3) 自己啓発促進事業

会員の教養や趣味を高めるため、国家資格等の受験料やカルチャースクール受講料を助成します。

(4) 余暇活動促進事業

会員のリフレッシュと会員相互の親睦を図るために、会員ニーズに沿った様々な

レクリエーション事業を実施し、その利用料金等の一部を助成するとともに、スポーツ観戦・音楽鑑賞等の助成を拡大します。また、各種施設等のチケットや当センター加入事業所の商品のあっせんについても取り組みます。

2 情報提供事業

(1) 会報誌等の発行

会報誌「あいわーくひろば」を引き続き毎月発行します。また、「ガイドブック」は、さまざまな特典や施設利用券等が含まれた「クーポン券」と一体化して、会員にとって利用しやすい冊子を目指しています。

(2) 電子媒体による情報提供

ホームページの充実および「あいわーくプラス」のさらなる活用等を図るとともに、引き続きフェイスブックを活用した情報提供を行います。

3 調査研究事業

(1) 事業提携等の調査研究

当センターの運営基盤の拡充を図るため、近隣のサービスセンターとの事業提携や共同化等の調査研究を進めます。また、2市2町エリア内の各団体との共催事業や連携についてもさらに調査研究を行います。

4 加入促進等事業

(1) 加入促進等事業の展開

引き続き、2市2町の各支部、各商工会議所・商工会、各種団体等と連携した勧誘活動に取り組みます。具体的には、事業所への直接訪問、電話による入会案内に取り組むとともに、公共施設へのポスター掲出、各団体の会報誌等への会員募集広告の掲載などを行います。

なお、加入条件の緩和策として、令和4年度も入会金を免除することとします。

(2) 提携事業の促進

会員カードの提示により、飲食店や各種レジャー施設などが割引料金で利用できる提供施設をさらに拡充するとともに、より会員のニーズの高い事業所の提携拡大に努めます。

また、提携事業所の集客アップを支援するため、会報誌「あいわーくひろば」や「ガイドブック」の誌面を積極的に活用するとともに、ホームページ等を活用したPRに努めます。

5 その他

(1) 自主財源の確保

安定した当センターの運営を目指し、会員獲得を図るとともに、ガイドブック等への有料広告の掲載料や商品あっせんの手数料、利息収入等の財源確保に努めます。

令和4年度 収支予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

	本年度予算額	前年度予算額	比較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	20,000	12,000	8,000
受取入会金			
受取入会金	0	0	0
受取会費			
受取会費	40,200,000	40,200,000	0
受取負担金			0
健康維持増進事業収入	520,000	520,000	0
余暇活動事業収入	10,567,000	10,398,000	169,000
受取補助金等収益			
受取地方公共団体補助金	0	0	0
受取国庫補助金	0	0	0
雑収益			
受取利息	20,000	20,000	0
雑収益	850,000	750,000	100,000
経常収益計	52,178,000	51,901,000	277,000
(2) 経常費用			
事業費			
給与手当	9,093,000	8,991,000	102,000
臨時雇賃金	0	0	0
法定福利費	1,599,000	1,466,000	133,000
福利厚生費	324,000	324,000	0
旅費交通費	81,000	52,000	29,000
通信運搬費	586,000	586,000	0
消耗品費	122,000	122,000	0
手数料	201,000	211,000	△ 10,000

保険料	242,000	242,000	0
支払負担金	1,019,000	1,056,000	△ 37,000
支払助成金	17,634,000	17,992,000	△ 358,000
支払給付金	8,910,000	8,600,000	310,000
印刷製本費	243,000	243,000	0
委託費	4,883,000	4,992,000	△ 109,000
賃借料	1,540,000	1,540,000	0
広告料	100,000	100,000	0
報酬	0	20,000	△ 20,000
管理費			
役員報酬	325,000	325,000	0
給与手当	0	0	0
臨時雇賃金	0	0	0
法定福利費	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
会議費	10,000	10,000	0
旅費交通費	10,000	10,000	0
通信運搬費	440,000	440,000	0
消耗品費	180,000	180,000	0
修繕料	579,000	529,000	50,000
印刷製本費	180,000	130,000	50,000
手数料	162,000	162,000	0
保険料	31,000	31,000	0
委託費	401,000	401,000	0
賃借料	2,084,000	2,084,000	0
租税公課	132,000	132,000	0
支払負担金	1,403,000	1,405,000	△ 2,000
雑費	10,000	10,000	0
経常費用計	52,524,000	52,386,000	138,000
当期経常増減額	△ 346,000	△ 485,000	139,000
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0

当期一般正味財産増減額	△ 346,000	△ 485,000	139,000
一般正味財産期首残高	85,274,952	87,529,829	△ 2,254,877
一般正味財産期末残高	84,928,952	87,044,829	△ 2,115,877
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
Ⅲ 正味財産増減額	87,928,952	90,044,829	△ 2,115,877